

事後評価シート

コード 4-1-2	事務事業名 市民まつり事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民まつりをとおして西東京市への来訪者増を図り市をPRする。また、まつりを好機として市民間の交流を展開していく。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 ・市民の手による実行委員会方式をとっており、西東京市の活性化(集客増・市民交流増)のために、毎年11月の第2土・日曜日の2日間市民まつりを開催し、さまざまなイベント等を行う。	根拠法令等 西東京市市民まつり実行委員会補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( 共催 )

評価指標の設定	活動指標名 実行委員会等の会議回数	活動指標の考え方(定義) 市民まつり当日までの実行委員会等の会議の回数
	広報・PRの回数	市民まつりを市報等によりPRした回数
	成果指標名 1次 2日間の来場者数	成果指標の考え方(定義) 1次 2日間のまつり会場への来場者数
	1次 2次 満足度	1次 2次 まつりに来場した人が「良かった」とアンケートで回答した割合

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	11,576	10,216	10,880	10,000
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		11,576	10,216	10,880	10,000
	所要人員(B)	人	1.04	1.13	1.26	1.26
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,604	9,411	10,313	10,313
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	20,180	19,627	21,193	20,313
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ( 来場者数 )	千円	0.21	0.22	0.21	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			10	10
	実績値	回	5	5	16	
活動指標	目標値	回			6	7
	実績値	回	5	5	7	
1次成果指標	目標値	人			90,000	100,000
	実績値	人	96,000	90,000	100,000	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値	%			85	90
	実績値	%	86	87	89	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	会場アンケート(129件)・まつり開催を何で知ったか 市報・チラシ64.2%、その他25.4%・まつりで一番よかったものは 出店33%・演芸24.5%・来年もまつりに来ますか 89.1% ホームページアンケート(74件)・まつり開催を何で知ったか 市報・チラシ71.2%、その他20.3%・まつりで一番よかったものは 出店49.2%・演芸28.8%・来年もまつりに来ますか 72.9%
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市全体のデータはないが、近隣4市と比較すると、実施規模、補助金額は上位である。 【小平市】小平市民まつり・毎年10月第三日曜日・17年度補助金額600万円 【東久留米市】東久留米市市民みんなの産業祭・商工祭・毎年11月第二土・日曜日・17年度補助金額360万円 【東村山市】市民産業まつり・毎年11月第二土・日曜日・17年度補助金額723万円 【清瀬市】きよせ市民まつり・毎年10月第二日曜日・17年度補助金額315万円
	運営上の制約条件・外部要因等	・まつり開催時期は、農産物の収穫時期に合わせるために毎年同時期に開催となっている。 ・今年から会場がいきの森公園になったが、初めての場所であったので、来年度以降はレイアウトや駐輪対策を再検討する必要がある。

コード 4-1-2	事務事業名 市民まつり事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	▼	5
	目標の妥当性 4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼	4
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	3
2 市の必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2
	必要性 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	▼	2
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	4
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3
	規模・方法の妥当性 5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している	▼	5
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	4
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	3
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	2
合計			41

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	17年度の参加団体(出店・展示参加140団体、野外演芸参加36団体、子どもイベント参加7団体、パレード参加21団体)となっており前年より各参加団体が増えてきている。また、来場者も前年を上回っており、一応目標は達成できた。しかし、実行委員の新しい人材の確保については来年度も市内の協力団体等に呼びかけて、実行委員会自体の体力強化が必要である。

18年度における改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会場内のレイアウト等は昨年の反省から見直を図る。</li> <li>・来場者の安全確保のために会場内の人の流れに配慮したテントを配置する。</li> <li>・まつり来場者増を図るため、市報の他にチラシ、ポスター、マスメディア等の活用を充実させる。</li> <li>・実行委員会の組織強化のために人材確保に努め、まつりの企画内容等の充実を図る。</li> <li>・市の補助金(補助率76.4%)に頼るだけでなく、昨年同様、協賛金等により財源の収入確保させる。</li> </ul>
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	合併後、市民まつり、農業まつり、産業まつりを統合した形で、新市の融和事業の期待を担いスタートした。しかし、14年度当時は、補助額13,000千円強に対し、補助率が96%を超えるなど、補助金への依存率が極めて高くなっていた。その後、自主財源の確保に努め、平成17年度には補助率が76%程度にまで改善されている。しかし、過去の補助交付額をみると、10,000千円程度で推移しており、自助努力が補助交付額に反映されていないことは疑問である。総事業予算と実行委員会の収入計画、さらにはポスターや全戸配布チラシのグレード、送迎バスの運行改善など細かな経費にもメスを入れながら、適正な補助交付額を判断する必要がある。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	平成17年度においては、本事業の参加団体、来場者数が前年を上回った。この点については評価に値し、今後も市のPR、市民間の交流を進める必要がある。しかし、市民団体への補助については、近隣4市との比較においては上位にある。団体の自助努力がなされ、補助依存率が低下していることから、それらの努力を補助交付額に反映し、二次評価の記載のとおり、計画や実施内容等を調査の上、適正な補助交付額を判断する必要がある。
--------	---	--